

経団連 次世代物流システムを価値創出産業に 中小支援とNaccs活用提言

日本経団連は「新たな高付加価値産業の創出に向けた環境整備」について提言。7つの有望産業の1つに「次世代物流システム」を挙げ、政府に対して担い手である中小物流企業に対するIoT環境整備に向けた公的支援の拡充、ソリューション対応能力を持つ大手との連携のスキームを求めた。

日本経団連は「新たな高付加価値産業の創出に向けた環境整備」について提言。7つの有望産業の1つに「次世代物流システム」を挙げ、政府に対して担い手である中小物流企業に対するIoT環境整備に向けた公的支援の拡充、ソリューション対応能力を持つ大手との連携のスキームを求めた。

提言は、政府が掲げるGDP600兆円を実現するには、設備や人材

への投資を通じた生産性の向上に加え、新たな高付加価値産業の創出が不可欠との観点からまとめた。

高付加価値の創出が有望な産業として、自動運転、革新的素材、次世代蓄電池、ロボット、フィンテック、革新的新薬および次世代物流システムの7つを挙げ、それぞれが成長を加速するために必要な施策を示した。

わが国の物流サービスは、顧客の要求を理解し、細かいプロセスにまで目配りしながら現場に品質管理を落とし込むことができる点に強みがあり、産業の国際競争力強化に欠かすことができない重要な役割を担っていると見解。

しかし、サプライチェーンを支える物流プロセスは、企業ごと、産業ごとに多種多様であり、企業・産業横断的な協業体制の構築には時間がか

かると指摘。そこで、まず地域完結型あるいは産業セグメント協働型の基盤整備を行い、その上で物流システム全体をデジタル的につなぎ合わせるための実証実験に取り組む必要があるとした。

具体的には、Naccsの輸出入申告データには商品明細の情報(品名・数量・重量・コンテナ本数・荷姿など)が含まれており、データを協調領域として産業界全体で共有することが戦略的な物流設備投資や効率的なオペレーションを構築する上で重要とした。

一方、物流サービスの担い手の大半は中小企業であり、IoTなど革新的技術の活用に向けた経営資源には限りがあるため、IoT設備投資支援の拡充や大手との連携が求められるとした。

こうした取り組みを通じ、物流システム全体の最適化モデルを構築し、アジア諸国へ積極的に展開することにより、欧米のメガキャリアや中国系物流企業に打ち勝つことができると結んでいる。

脱警報、巻き込み防止警報などが装備された車両を毎年500台導入する。

老朽化施設や遊休施設を中心にリニューアル投資を進め、強い地域拠点を整備する。輸送ネットワーク最適化のため、スワップボディ車の導入、長距離輸送のモーダルシフトや乗継便を促進。

日本通運との提携は既に東日本で進んでいるが、今後も共同施設利用やシステム統合などを通じて効果の深化を図るとともに、協力会社を含む外部との提携を積極的に検討する。

LEVO

小型CNG復権へ ミラーサイクル化 燃費の実証走行開始

環境優良車普及機構(LEVO)は、小型CNGトラック用エンジンの技術開発を2016年度から3カ年で進めており、今年度(最終年度)はミラーサイクル化改造を行い燃費を向上させたCNG車の実証走行を今月から開始した。

現行の小型CNGトラックは、排気量4.6リットルの古い型のディーゼ

ルエンジンを改造したものであり、充填スタンドの減少もあって登録台数は1000台を割り、ハイブリッド車や低燃費ディーゼル車への代替が顕著。そこで、日本ガス協会委託事業として、16年度からエンジン開発に着手した。

ステップ1として、排気量3.0リットルにダウンサイジングし、ターボを

付けて出力を増し、昨年度佐川急便と新潟運輸が実証走行を行い、燃費改善の効果が認められた。ただ、ディーゼル車と比べて発進時のトルク不足に課題を残した。

さらにステップ2としてミラーサイクル化(吸気冷却を行う過給燃焼サイクル。小排気量で高いトルクを発生させる)を行い、4月から約1年かけて実証走行し、燃費がどの程度良くなったかを確認していく。

同クラスのディーゼル車と比べて10%の燃費向上を目標にしている。

大和ハウス工業

DPL 市川に次世代 燃料価格下落も人材不足で

大和ハウス工業とダイワロジテックは、2016年に稼働を開始したマルチテナント型物流施設「DPL市川」2階にAI、IoT、ロボットなどの最新鋭ショールーム「International Logistics Center PROTO」(ILC)を完成させ、このほど内覧会を開催した。4月25日から本稼働する。

大和ハウス工業は、DPL市川2階部分(約6855平方メートル)と、5月にオープンするDPL流山Iを次世代物流の中心的拠点と位置付け、物流タウン構想で最新テクノロジーを提供する流山のための実証を行う研究開発機能も兼ね備える。

「最新テレビCM『物流にAIを』のコンセプトがこのショールーム。物流の未来像を変える新しい形をお見せしたい」と浦川竜哉常務。



浦川竜哉 常務

ILCでは本来の物流センター機能のほか、庫内業務の効率化、省人化を実現する、グループ会社提供によるプラットフォームを多数導入した。

ショールーム「Panoramaエリア」は、GROUNDの自動搬送ロボット「パトラー」を30基導入。デジタルピッキングを行うステーション(3カ所)まで、パトラーが専用ラック(MSU)を持ち上げて搬送。作業者はコンテナからラックを抜き取り、間口の表示器に示された必要個数の種まきを行う。

作業終了後には、制御システム(WCS)側で高い出荷頻度の商品をリアルタイムに解析、移動しやすい前列に自動保管する。作業員動線が大きく削減(40%)される。

「通常の物流センターは荷主単位やブランド

単位でトータルピッキングするが、パトラーは同じ形状の商品群をまとめて搬送できるため、シェアリングに最適」と語るのはGROUNDの宮田啓友社長。

ILCは、坪単位の賃貸契約ではなく、複数の荷主企業による従量課金制を導入した。

ダイワロジテックの秋葉淳一社長は「世界初のオープン型シェアリングサービスを目指す。激変する物流業界は、外資系の参入があるかも知れない。我われだけでできないことは、



DPL 市川



パトラー

名鉄運輸 提携を積極的に検討 新中計 大型免許取得30人に

名鉄運輸(内田互社長)は、2018年度を初年度とする3カ年のグループ中期経営計画を策定した。経営力・人材力・ネットワーク力を3つの柱に、最終年度(20年度)の売上高1180億円(17年度見通し1120億円)、営業利益54億円(同44億円)、営業利益率4.6%(同4%)を目指す。

新中期経営計画の基本方針は「安

心と信頼のこぐま品質を提供する人材力・輸送サービス基盤を強化し、成長の礎にする」。

こぐま品質を提供する人材スキル向上を図り、大型免許補助制度利用の免許取得者を30人に(17年度20人)、物流技術管理士資格者を15年度比倍増(同140%)を目指す。最新の安全装置(ドライバーモニター、衝突軽減ブレーキ、車線逸



ステーションでの種まき



ライティングやカメラ設定が標準化された商品撮影

国内のパートナー企業と協業し、構築したサービスを物流業界に提供し、メイドインジャパンの物流品質を

仕上げたい」と述べた。
ILCの荷主となるエークローゼット、waja、Tokyo Otaku Modeのベンチャー企業の社長も内覧会に参加。エークローゼットは普段着に特化したファッションレンタルサービスを提供、「一番大切なのはお客様にお届けする物流。ILC構想に共感した」と天沼聡CEO。ファッション通販サイトを手掛けるwajaの村田高宗CEOは「我われのような規模では自前でパトラー2台も導入できない。大和ハウスの熱狂的ファンとなった」、アニメ関連グッズの越境Eコマ

スのTokyo Otaku Modeの小高奈皇光CEOは「物流の世界にも確実にシェアリングは訪れる」と期待を寄せた。
Hocobuが提供するクラウド型配車・運行管理システム「ムーボ」はバス予約にも対応。納品事業者側から希望納品時間枠、納品トラックなどをオンラインで運送会社が登録。物流拠点ではバス自動割当機能による入荷スケジュール作成を行い、確定した予約時間をドライバーの携帯にSNSで通知する。入庫したトラックのナンバーはソニー製カメラで撮影、クラウド上でAI識別を行う。
「Sasage エリア」ではアパレルの商品撮影、採寸の様子、原稿作成の様子も視察可能。返品を再販にする業務では30%程度の人員削減効果を見込む。

荷主に限っている。
①②はバンニングの時期を後ろ倒しでき、CYに在庫を蔵置する期間を短くすることができる。ただし、①③は荷主の情報が正確でない場合、不積のリスクが増大する。②はこれまで通り荷主は空コンテナをピックアップしておくことが前提となる。
どの案を選択するかは、荷主と船社間の自由な調整に委ねるべきとしつつ、いずれかの方策を実施することが望まれ、関係省は実施状況を把握し、新たな方策を加える必要性も示した。

CYカットタイムの選択肢

	情報提出	貨物搬入
現状	3日前	3日前
方策①	2日前	1日前
方策②	3日前	1日前
方策③	2日前	2日前

方策①③は正確なマニフェスト情報を提出できる荷主に限定

官民協議会

CYカットで3案実施すること「望まれる」

官邸に置かれた貿易手続きに関する官民協議会は最終報告をまとめ、輸出貨物のCY(コンテナヤード)カットタイムを削減するのに取り得る3つの方策を提示した。3案のいずれかを提供できる船社と荷主とが互いに契約することで、競争強化の促進につながるとしている。

官民協議会は、CYカットタイム見直しと港湾の渋滞緩和対策を検討してきた(渋滞対策の結果は本紙3月30日付既報)。

CYカットタイムは、北米・EU向け輸出貨物について本船入港(船積み)3日前までにマニフェスト情報の提出および貨物の搬入を済ませるといふ船社によるルール。

米国同時多発テロをきっかけに、

米国などが貿易相手国に対して船積み24時間前までにマニフェスト情報の提出を義務付けたことから、従来船積み1日前に設定されていたCYカットタイムが2日間も前倒しされた。北米・EU当局へ情報を送信し、何らかの理由で「Do Not Load」の回答がなされた場合の補正時間を考慮したものの、これがCYでの貨物滞留を招き、著しく物流効率を低下しているとの指摘がなされている。

今回、海外の多くの国で採用している方式を参考に、3つの方策を提示した(表参照)。

方策①と②は、情報と貨物を分離し、①と③は正確なマニフェスト情報を提出できると船社が判断した

三洋

物流支援ロボットショールーム開設

合成樹脂販売の三洋は4月から、大阪本社(大阪市中央区)の7階に、ZMPが開発した物流支援ロボット「CarriRo(キャリロ)」のショールームを本格的に開始した。

「CarriRo」は、ZMPの自動運転技術を活用して開発された製品。少子高齢化などにより急速な人材不足となっている物流業界で、搬送作業の負担を軽減し、省人化・効率化を図ることを目的に販売。現在、物流

倉庫のピッキング作業や工場内の工程間配送、駅・空港・商業施設内の館内物流などに導入が広がっている。

主な機能は、①ドライブモード=ジョイスティックを操作するだけで前後左右に走行。ほとんど



力を使うことなく荷物を運ぶことができる②カルガモモード=ビーコンに反応し、作業員や親機となる「CarriRo」に追従することが可能。作業員の負担なく一度に3台の荷物を運ぶことができる。

TILOG-LOGISTIX 2018 セミナー・発表会

阪急阪神エクスプレス 岡藤会長 JAJA 副会長 が参加

タイ国政府商務省国際貿易振興局とリード・トラデックス社は6日、今年8月29日~31日にタイ・バンコクのBITECで開催される貿易ロジスティクス産業見本市「TILOG-LOGISTIX2018」に関するセミナーと発表会を都内で開催。日タイ貿易と物流を促進するために、タイ国政府が日本企業に提供する施策や戦略が発表された。

セミナーの最後に、日本とタイのロジスティクス専門家によるパネルディスカッションが行われ、一般社団法

人航空貨物運送協会(JAJA)の副会長を務める阪急阪神エクスプレス会長の岡藤正策氏がゲストスピーカーとして参加。

岡藤氏は、「タイはASEAN諸国における日本最大の貿易相手国であり、同国はASEANの中心に位置している」と説明。

「近年、両国間の航空貨物輸送量は、タイにおける自動車メーカーを含む日本企業の製造拠点の増加や

国境を越えた電子商取引の普及により、大幅に増加している。日本企業はタイとの貿易投資を積極的に拡大しているが、これは同時にASEAN諸国との多国間貿易へと発展する大きな可能性がある。両国の物流産業がさまざまな面で協力すれば、産業の発展と日本企業の大きな利益に貢献する」と語った。



パネルディスカッション(壇上右から3番目が岡藤氏)

KAPS

神戸空港で全日空機の機内清掃業務受託

鴻池運輸のグループ会社で関西国際空港、東京国際空港(羽田)、成田国際空港、大阪国際空港(伊丹)、福岡空港でグランドハンドリング事業を行うコウノイケ・エアポートサービス

(KAPS)は、神戸空港で新たに全日空機(提携航空会社の航空機を含む)の機内清掃業務を受託し、業務を開始した。

具体的には、同空港でグランドハ

ンドリング事業を行っているANA大阪空港から受託し、約30人体制で



機内清掃の様子

業務を行う。業務内容は「機内誌、ヘッドホンなどの補充・交換」「座席テーブル、窓ふき、機内各所のクリー

ニング」。KAPS が関空、羽田、成田、伊丹、福岡で培ってきた経験とノウハウにより、同空港でも安全・品質に根ざしたサービスを提供する。

ウにより、同空港でも安全・品質に根ざしたサービスを提供する。

セコ

東富士PDセンターが竣工

セコが静岡県内の物流機能を強化するため、富士市で建設を進めていた東富士PDセンター（写真）が13日に竣工した。

新センターは、敷地1万449平方メートル、鉄骨造4階建て延床面積1万6369平方メートル。うち倉庫は1万5301平方メートルで、貨物用エレベーター3基、垂直搬送機1基、クライミングレベラー1基を設置。

倉庫棟前面には27台のトラックが接車できる長さ95メートルのトラックバースを設け、幅13メートルの大きな庇は雨天時の作業にも配慮している。

また、量販・小売関連業務に対応するため、倉庫内の一部エリアには空調設備を設け、働く従業員に快適な職場環境を提供、ICカードによる入退室管

理や監視カメラなどのセキュリティ対策も行っている。

富士市中心部から約10キロメートルで、東名高速道路の富士ICや沼津バイパスの富士東ICにも至近。静岡県内はもとより、関東や中部地域の物流もカバーする。



首都圏 広域計画

圏央リングに物流形成 太平洋・日本海横断 マザー工場集積へ

首都圏1都7県と福島・新潟・長野・静岡県の地方行政機関、自治体などで構成される首都圏広域地方計画協議会は、2年前に策定した計画の取り組み状況を初めてまとめた。首都圏3リングの1つ、圏央物流リング（ゴールデンリング）では、圏央道沿線への物流施設の立地誘導をさらに進めていくとしている。

広域地方計画は、①リニア開業を踏まえたスーパー・メガリージョン②東日本地方創生回廊③太平洋・日本海横断軸④首都圏3リング⑤IoTを活用したスマート関東⑥国土強靱化の6プロジェクトで構成される。

このうち、スーパー・メガリージョンプロジェクトの中で、首都圏南西部（相模原市・八王子市など）に国際ゲートウェイとして大容量かつ高機能

な物流拠点を整備する構想がある。

太平洋・日本海横断軸プロジェクトは、北関東と信越地域の高速道路網整備、太平洋・日本海両面の港湾を活用して、工場の国内回帰、マザー工場の集積などを目指しており（図参照）、これまでに水素ステーション設置（13カ所）。栃木県佐のインランドポート供用（昨年11月）、圏央道の茨城県区間全通（昨年2月）などを実現。今後、茨城港（常陸那珂地区）の集荷と航路便数確保、高速道路と直結した港湾の有効利用などに取り組み、産業集積ベルトの構築を目指す。

首都圏3リングは、関東大環状軸（国道16号周辺

など東京から1時間圏で定住）、圏央物流リング、近郊再生リングで構成される。圏央物流リングは、茂原にはいる工業団地、袖ヶ浦椎の森工業団地整備（今年度末完了）、成田空港貨物ビル更新（同）により物流機能が向上したことから、今後は沿線への物流施設立地誘導、定時性確保のための方策や、圏央物流リングに近接する特性を生かした居住の魅力構築を検討する。



LEVO いすゞなど

大型LNG営業試験 日本初 佐川とトナミが運行

環境優良車普及機構（LEVO）、いすゞ自動車、シェルジャパンは、液化天然ガス（LNG）を燃料とする大型トラック2台を開発・製作し、6月から日本初の大規模LNGトラックによる営業走行試験を開始する。

佐川急便とトナミ運輸の2社が各1台を使用して東京～大阪間を営業運行。大阪南港と京浜トラックターミナルにスタンドを設ける（大型LNG

車は1回の充填で1000キロメートル超の走行が可能）。

環境省のCO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業として2016年度から開始し、今年度が最終年度。営業走行により大型LNGトラックの実用性、性能、環境性能などのデータを収集・分析し環境省に報告する。

試験期間は6月から来年2月頃までを予定。

試験車両は、4軸低床Gカーゴ（CNG）仕様、最大積載量13トン前後。いすゞ自動車は2015年に大型CNG車を市販するなど天然ガス自動車の開発に取り組んできた。LNGはマイナス162℃に下げると液化して体積が600分の1になるため、燃料をたくさん積むことができる。圧縮するのに電気を使うCNGと比べ価格も安価。ただし、泡立ちするため燃料が新鮮なうちに使用する必要があり、長距離走行に適している。

住友商事

タイに1万㎡の自社 倉庫を建設

住友商事は、100%子会社である住商グローバル・ロジスティクスを通じ、タイで運営する物流子会社のSumisho Global Logistics (Thsiland) Co., LTD (SGLT)で、新たにチョンブリ県に1万平方メートルの自社倉庫を建設し、さらなる業容拡大に着手した。稼働は7月中の予定。

新倉庫は、タイ最大の貿易港であるレムチャバン港と自動車産業の集積が進む大手工業団地の中間にあるSGLTレムチャバン支店内に立地。

チョンブリ県は東部経済回廊の投資優遇地として経済特区に指定されており、今後次世代自動車をはじめ医療・航空・ロボットなどハイテク産業界の投資が期待される。

レムチャバン支店の敷地内に自社倉庫を建設することで、支店の既存人員やノウハウを有効活用し作業品質を確保。新たな物流ニーズに対応するため、輸送容



完成予想図

福山通運

引越事業に進出 キタザワの株式51%取得

福山通運は11日、引越し事業を手がけるキタザワ（本社＝東京）の株式51%を取得し、資本・業務両面で提携すると発表した。

キタザワは1957年4月に貨物運

送事業者として設立し、98年4月にキタザワ引越センターを立ち上げて引越し事業に進出した。17年3月期の売上高は11億8800万円。

福通は従来から、引越し事業の拡

資本提携



小丸成洋社長（右）と北澤敏也社長

大を検討してきた。今回、キタザワと提携することで、引っ越しに関するノウハウや情報提供を受けることができ、キタザワは福通の全国網を活用

して営業エリアの拡大が図られることから、資本・業務の両面で提携することで合意したものの、資本提携について、福通は「今後

の両社の緊密な関係を継続するために行われるもの」と説明。今後は両社で営業車両や引越資材などの共同購入を進め、コストの圧縮を図る。

置している。ASEAN域内の関税撤廃により活性化が見込まれる東西経済回廊ルートの東の玄関であり、さらなる物流需要が見込まれる。

需要のみならず、東西経済回廊のクロスボーダー輸送、南北輸送の中継地としての需要にも応え、コントラクト・ロジスティクスサービスを提供する。



自社倉庫外観イメージ

新倉庫では、ダナン市周辺のさまざまな生活資材や食材の保管・配送

UPS

引き続き自動車・産業機器分野に注力 事業戦略を説明 EC意識調査結果も発表

UPSはこのほど、都内で2018年事業戦略およびEコマースに関する調査結果についての記者説明会を開催。UPS ジャパン社長兼UPS サプライチェーン ソリューション・ジャパン社長の梅野正人氏と、UPS アジア太平洋地域プロダクト&インダストリー・セグメント マーケティング・ディレクターのサヒル・ジャギ氏が説明を行った。

2017年の連結売上高は659億ドル(前年比8.2%増)で過去最高を更新、営業利益は83億ドル(同

2.59%増)、小口貨物の取扱量(総合)は年間合計51億個(同4.9%増)に達した。

梅野氏は、UPS ジャパンの2018年の事業戦略について、『サービス・ネットワークの強化』『垂直産業への注力』『中小企業への注力』の3つを軸に取り組みを展開すると説明。重点戦略エリアの拡大として、広島・岐阜・新潟を新たな強化地域に挙げた。垂直産業への注力では、引き続き「自動

車・産業機器」に注力するとして。続いてジャギ氏が、UPS が発表したEC消費者意識調査『UPS Pulse of the Online Shopper TM』について説明。

調査では、EC利用者の行動、嗜好、認識に着目。アジアの消費者は送料無料で返品無料を重要視しており、スマートフォンを利用した越境ECの利用にも積極姿勢であることがわかったと述べた。



梅野氏(左)とジャギ氏

西鉄

NZ 物流企業を買収 国際物流拠点 27カ国・地域109都市に

西日本鉄道は、ニュージーランド地場物流企業「GCS Logistics Ltd」(本社=オークランド市)の株式90%を取得し、子会社化する。買収後は「NNR GLOBAL LOGISTICS NEW ZEALAND LTD」に社名変更する。営業開始は5月1日の予定。

西鉄グループは、第14次中期経

営計画で国際物流のネットワーク拡大に取り組んでおり、将来ビジョンである『にしてつグループまち夢ビジョン2025』において、世界35カ国・地域130都市まで拡大する目標を掲げている。今回の買収により、ネットワークは世界27カ国・地域109都市の海外拠点となる。

GCS社は2010年9月20日設立、資本金NZD300(約2万4000円相当)、責任者はMr. Andrew Kirkcaldy。2016年度の経営実績は、営業収益約11億4300万円、営業利益約2800万円。従業員17人(17年3月末時点)。事業内容は航空・海上貨物の利用運送事業、通関業。

買収後の株主構成は、西鉄90%、Kirkcaldy氏10%。GCS社の従業員を引き継ぎ、従業員数は17人を予定。

郵船ロジベトナム

ダナンに自社倉庫 郵船ロジベトナム 中部では日系企業初

郵船ロジスティクスのベトナム法人、Yusen Logistics (Vietnam)

Co.,Ltd は、国際的な産業・観光都市として発展が著しいベトナム・ダ

ナンに約1万平方メートルの自社倉庫を新設、4月に営業を開始する予定。ベトナム中部における自社倉庫は日系物流企業初となる。

ダナンはベトナムの2大消費地であるハノイとホーチミンのほぼ中間に位

ランテック 福岡支店に冷凍自動倉庫

センコーグループホールディングス傘下の物流事業中核会社・ランテックは13日、福岡支店(福岡県久山町、写真)を増築して冷凍立体自動倉庫などを設置した。

福岡支店は、敷地面積4万6270平方メートルで、九州自動車道福岡ICと古賀ICに位置している。

今回、2階部分を1万2028平方メートル増築。従来からある冷凍・

冷蔵倉庫に6000棚増設して1万2600棚に、新たに設置した冷凍立体自動倉庫は3000棚設けて収容力を大きく拡大した。

2階部分へは直接アクセスできるスロープを備えており、79台接車可能なトラックバースはドックシェルターを設置。保管商品が外気温に触れることなく荷捌きを行うことができる。

ロケーション管理するとともに、荷物用エレベーター1基と垂直搬送機も2基増設した3基態勢として荷役効率を高めた。

冷凍冷蔵設備には省エネ型の自然冷媒冷凍機を採用。CO₂排出量削減と地球温暖化対策に取り組んでいる。

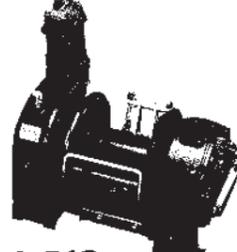


強力なパワーと抜群の耐久性を発揮する。

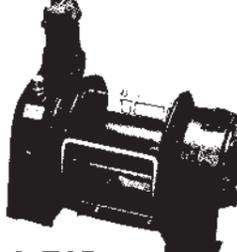
車載用 アップライト油圧ウインチ



A-230



A-616



A-716



A-821

機種型式	最大引能力	減速比	重量 モーターなし	ワイヤー 巻取長	ギヤオイル 容量
A-230	2500kg	30 : 1	60kg	12φ×40m	0.5Q
A-616	4000kg	51 : 1	110kg	12φ×40m	1.8Q
A-716	5000kg	41 : 1	162kg	14φ×130m	3.2Q
A-821	6000kg	68 : 1	170kg	14φ×130m	3.2Q

上記製品以外にもローマウントタイプ各種あり



明治自動車工業株式会社
明治自動車株式会社
本社 〒553 大阪市福島区福島7丁目9番23号
TEL(06)6458-6621 FAX(06)6458-6623

大阪 〒553 大阪市福島区福島7丁目9-23
TEL (06)6458-6625 FAX(06)6458-5623

東京 〒140-0012 東京都品川区浦島1-4-11 寶通寺倉庫318号
TEL(03)5767-6601 FAX(03)5767-6604

札幌 〒065 札幌市東区北12条東13丁目1番
TEL(011)741-1191 FAX(011)1192

福岡 〒812 福岡市博多区東那珂2丁目14番23号
TEL(092)451-6631 FAX(092)413-6078